

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774 (代)
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikougyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年極8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳しくは弊社カタログ、ホームページを
 ご覧ください。

命の水を守る専門家集団として邁進

全管連大阪総会・全国大会で結束誓う

全国管工事業協同組合連合会(大澤規郎会長)は七月十三日、大阪市のリーガロイヤルホテルで第五十六回通常総会を開き、平成二十八年度事業計画などを満場一致で決定した。全国大会では次世代の担い手育成、指定店更新制度の実現、災害緊急時の地域貢献などを推進する三項目のスローガンを決議。太田厚生労働大臣政務官ら多数の来賓を迎えて約七百名が一堂に集い、命の水を守る専門家集団として決意も新たに力強く邁進することを誓い合った。

地震が発生して二カ月が経過した。延べ五千名を超える全国の同志が応急復旧作業に従事し、ライフラインを守る管工事組合の重要性を証明した。今回の対応を検証し、今後予測される大規模災害への準備をさらに進めていく。また喫緊の課題である優秀な技術者・技能者の確保へ積極的に事業を推進する」と力強く決意を表明した。



田淵社長に感謝状



熊本地震で義援金贈呈

水道事業課長、植田浩大阪府副知事、中尾寛志大阪府副市長らが祝辞を述べ、宮崎正信厚生労働省水道課長、吉田永日本水道協会理事長、江郷道生給水工事技術振興財団専務理事、久門龍明全国管工機材商業連合会副会長らが紹介された。

スローガン決議では①すべからず技術・技能の継承で次世代の担い手を育成しよう②指定店更新制度を実現し、地域住民に信頼される工事をめざそう③緊急時に命の水を守る専門家集団として地域の期待に応えよう――を満場の拍手で採択。また工藤光明熊本県管工事業組合連合会会長に義援金を贈り、秋山雅仁青年部協議会会長が活発な活動報告を行った。



太田政務官



大澤会長



盛山議連幹事長



前田府連会長



リーガロイヤルホテルに700名参集

配管支持金具



株式会社 アカネ
 配管支持金具の
アカネ
 本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7081(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

更新制導入へ論点と対応策を整理

厚生審指定給水装置工事業業者制度見直し

厚生科学審議会生活環境水道部会は七月二十日、東京・霞が関の厚生労働省会議室で第四回「水道事業の維持・向上に関する専門委員会」(委員長・滝沢智東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)を開催した。広域連携の推進や指定給水装置工事業業者の更新制導入へ主要な論点と対応策を整理した。平成八年の水道法改正で創設された指定給水装置工事業業者制度は所在確認の取れない指定事業者や無届工事・不良工事



第4回専門委を開催

は更新時の確認事項として水道事業者や日本水道協会による講習会への参加実績、主任技術者の研修機会の確保状況、配管技能者の資格、業務内容などを打ち出した。指定有効期間はこれまでの五年が有力だ。

水道利用者に対しては更新時に把握した情報を活用し、ウェブサイトでリーフレットなどによる情報提供や消費者生活センターとの連携に努めていく。また研修会・講習会の広域的な開催による指定事業者の負担緩和やeラーニングの一層の活用を図るとともに、水道事業者による指定取り消しなどの処分基準を整備する考えだ。

功労者表彰ではベトナム視察研修事業に協力した(株)タプチ(田淵宏政社長)とアジアビジネスサポート事業協同組合(原宜幸理事長)に感謝状を贈呈。来賓を代表して太田厚生労働大臣政務官、木村英樹国土交通省建設市場整備課長、加藤裕之同省下

TERADA

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

ディーゼルエンジン駆動



ETS-80・100



E-7N4 (安全対策装備)



EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付



株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡